



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	316,578	2.0	20,347	7.8	20,851	59.9	17,200	87.4	13,705	61.7	16,478	16.0
30年2月期第1四半期	310,306	202.1	18,871	66.2	13,038	83.6	9,178	123.6	8,473	141.8	14,211	123.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	108.31	—
30年2月期第1四半期	66.91	—

(注) 1. 平成30年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年2月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	1,805,185	592,332	549,463	30.4	4,342.46
30年2月期	1,732,506	589,377	543,235	31.4	4,293.16

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	63.50	—	63.50	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	645,100	1.8	42,500	1.3	37,800	11.2	22,500	0.6	177.82
通期	1,270,200	△0.4	77,300	16.7	67,100	134.3	40,000	18.8	316.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）UNY(HK) CO., LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	126,712,313株	30年2月期	126,712,313株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	179,570株	30年2月期	177,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	126,533,995株	30年2月期1Q	126,640,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(支配の喪失)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年3月1日～同年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。小売業界におきましても、消費者マインドの改善に持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用した小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は3,165億7千8百万円（前年同期比2.0%増）、事業利益は203億4千7百万円（同7.8%増）、税引前四半期利益は208億5千1百万円（同59.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は137億5百万円（同61.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、既存店の「質」の向上を目的とした「商品力の強化」「店舗オペレーションの強化」「店舗基盤の強化（ブランド統合・B&S推進・既存店改装・地域密着販促）」を推進しております。

ブランド統合では、2018年5月末現在累計3,973店を転換、転換店では日商・客数共に前年を上回り推移しております。国内約17,000店の店舗ネットワークを活用する一方、中食を中心とした商品や物流の統合効果の更なる発揮を目指しております。

「商品力の強化」として、商品面では、中食の基本価値向上やマーケット変化に合わせた品揃えを実現するため、デザートや冷し麺・サラダ等の刷新を行いました。また、コンビニラッペのパイオニアとして2014年6月の発売以降、毎年新フレーバーを投入してきた「FAMIMA CAFÉラッペ」は、2018年4月に累計販売1億杯を突破、本年度も「ギャラクティカグレープラッペ」「ファンタジーピーチラッペ」等の新作を相次いで発売するなど、女性のお客様を始めとして、大変好評いただいております。

「店舗オペレーションの強化」として、運営面では、加盟店支援策として、人手不足に対応した店舗スタッフの業務効率化を始めとする抜本的な改革を推進しております。これまでに、店舗納品時の数量確認を省略する検品レスの導入を進めており、今後も店舗における作業工程の削減や効率化に努めていきます。

「店舗基盤の強化」として、開発面では、行政単位での店舗配置の再構築（タウンレイアウト）に基づくB&S（ビルド&スクラップ）を推進し、高質な店舗網の構築に努めています。2018年5月には、福井県民生活協同組合が展開するスーパー「Hearts（ハーツ）」との一体型店舗「ファミリーマート河野北前船主通り店」を開店しました。生鮮食品を始めとする地元ならではの品揃え強化を行う一方、キッズルームやベビールーム、イートインスペースを店内に設置することで、地域コミュニティへの貢献も果たしてまいります。

プロモーション面では、大手メーカーとのタイアップ企画を行っており、2018年4月には、株式会社ロッテ商品約50種類を対象とした新商品の独占先行発売を含む大型キャンペーンを実施いたしました。また、同年3月より開始した「ファミチキvs炭火焼きとり全品 販売数量対決」にて勝利を収めた「炭火焼きとり」を、お買い得セールとして5月18日1日限定で税込80円にて販売した結果、当カテゴリーにおいてファミリーマート史上最大級の販売数を記録しました。

新規事業面では、共働き世帯や単身世帯の増加など社会構造の変化を背景に高まる家事負担軽減に向けて、ファミリーマートとコインランドリーサービスを融合させた次世代のコインランドリー「Famima Laundry（ファミマランドリー）」の展開を、2018年3月より開始しました。また、日本における宿泊事業の普及・拡大、観光需要のさらなる創出を目的に、同年5月にAirbnbとの業務提携に関し基本合意を行いました。今後、地域に根差した宿泊市場を全国に波及させ、地域社会の発展に貢献してまいります。

ダイバーシティの推進では、公益財団法人日本生産性本部が主催する「第3回女性活躍パワーアップ大賞」の優秀賞に選定されました。今後、多様な人材が活躍し、生産性の向上につながる働き方を更に発展させてまいります。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は16,989店（国内エリアフランチャイザー3社計920店を含む）となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて7,013店となり、国内外合わせた全店舗数は24,002店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は1,333億4千8百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益（事業利益）は136億4千8百万円（同14.2%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は67億5千2百万円（同94.6%増）となりました。

②総合小売事業

ユニ株式会社においては、「NEW UNY」～意識を変え、売場を変え、店舗を変える～をスローガンとし、お客様優先主義の徹底による従業員の意識改革、新しい売場とマーチャンダイジングへの挑戦による新たな価値の提供、既成概念に捉われない新しく儲かる業態への挑戦を進めております。

商品面では、先輩ママたちの声をカタチにしたユニオリジナル「2019年モデル ママポケットランドセル」に新アイテムを追加して2018年4月より順次発売しました。また、女性社員が女性視点で商品開発に取り組む「デিজラボ」で、「食べたいをちょっとずつ」をテーマに厳選した「私の贅沢おとりよせ」20アイテムを夏ギフトに取揃え、2018年5月より予約受付を開始しました。加えて、健康をテーマに2014年6月より展開してきたプライベートブランド「スタイルワンヘルシー」シリーズの「おいしく減塩旨みとコクの白菜キムチ」が、2018年5月に日本高血圧学会減塩委員会主催の「第4回JSH減塩食品アワード」で金賞を受賞しました。

プロモーション面では、UCSカード会員に対し、毎月1～15日の期間中お客様が自由に決めた1日間に5%割引チケットを提供する「UCSプレミアムチケット」企画を展開しました。また、UCS・ユニコの両カード会員に対する「5%OFF感謝デー」を、本年度より毎月19・20日に加え29日も拡大実施することで、同カード会員に対する企画内容の更なる充実と顧客囲い込みの強化に取り組んでおります。

開発面では、2018年3月に神奈川県横浜市に次世代都市型スマートシティ「Tsunashima SST」の商業施設として、「アピタフードマーケット」と60の専門店が入るコンパクトショッピングセンター「アピタテラス横浜綱島」をグランドオープンしました。

店舗活性化では、昨年「草叢BOOKS」を出店したアピタ新守山店において、ファッション・雑貨系店舗を中心にテナント8店を誘致すると共に、惣菜カテゴリー強化を軸とした直営食品売場の改装を実施し、2018年4月にリニューアルオープンしました。

当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比100.2%（衣料2.8%増、住居関連0.2%増、食品0.3%減）となりました。特別感謝デー等のロイヤルカスタマー向け販促企画が奏功したことで、衣料は春夏シーズン物などが好調であったほか、住居関連は前年売上伸長したTVゲームの反動減があったものの、寝装品・化粧品が好調に推移しました。一方、食品は精肉等が堅調に推移したものの野菜相場安の影響を受けたことで、売上が若干伸び悩みました。なお、ユニ株式会社の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は192店となりました。

新たな小売業構築に向けた取組みでは、ユニ株式会社の既存店6店舗を、株式会社ドンキホーテホールディングスとユニ株式会社の強み・ノウハウを集結させたダブルネームの業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」として、2018年2月から3月にかけて全館改装し、リニューアルオープンしました。近隣地域を始めとした多くのお客様にご来店頂き、順調なスタートを切っております。今後も新たな顧客層の取り込みと売上及び利益の拡大を図り、ユニ株式会社の中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

これらの結果、総合小売事業の営業収益は1,846億5千5百万円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益(事業利益)は71億9千6百万円(同3.7%増)、セグメント利益(親会社の所有者に帰属する四半期利益)は39億9千7百万円(同16.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ726億7千9百万円増加し1兆8,051億8千5百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ697億2千4百万円増加し1兆2,128億5千3百万円となりました。これは主として、預り金の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ29億5千5百万円増加し5,923億3千2百万円となりました。これは主として、非支配持分が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して605億1千万円増加し3,136億8千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,044億1千1百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ34億4千5百万円減少しております。これは主に、コンビニエンスストア事業において買掛金が増加した一方、預り金の増加額が前年同期に対して減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73億2千7百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ50億2千6百万円減少しております。これは主に、グループ会社の再編等に伴い、投資有価証券の追加取得による支出と、子会社株式の売却収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は360億7千8百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ68億1千5百万円増加しております。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年4月11日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,174	313,684
営業債権及びその他の債権	259,654	275,237
その他の金融資産	19,463	18,486
棚卸資産	55,558	55,190
その他の流動資産	24,838	30,176
小計	612,686	692,773
売却目的で保有する資産	4,485	1,443
流動資産合計	617,171	694,216
非流動資産		
有形固定資産	393,596	395,349
投資不動産	137,004	136,412
のれん	155,763	155,316
無形資産	66,252	64,624
持分法で会計処理されている投資 敷金	23,956	26,463
その他の金融資産	122,917	118,337
退職給付に係る資産	153,279	153,425
繰延税金資産	1,758	1,833
その他の非流動資産	47,209	44,911
非流動資産合計	13,599	14,299
資産合計	1,115,334	1,110,969
	1,732,506	1,805,185

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	288,744	316,370
預り金	152,155	221,462
社債及び借入金	48,864	39,771
リース債務	27,160	28,606
未払法人所得税等	7,885	4,122
その他の流動負債	57,802	56,532
流動負債合計	582,611	666,862
非流動負債		
社債及び借入金	332,282	318,898
リース債務	93,843	93,968
その他の金融負債	53,732	52,740
退職給付に係る負債	16,970	16,922
引当金	51,979	52,321
その他の非流動負債	11,711	11,141
非流動負債合計	560,517	545,990
負債合計	1,143,128	1,212,853
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,785	236,788
自己株式	△1,104	△1,126
その他の資本の構成要素	15,925	15,407
利益剰余金	274,970	281,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	543,235	549,463
非支配持分	46,143	42,869
資本合計	589,377	592,332
負債及び資本合計	1,732,506	1,805,185

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
営業収益	310,306	316,578
売上原価	△134,888	△142,836
営業総利益	175,418	173,742
販売費及び一般管理費	△156,548	△153,396
持分法による投資損益	△1,103	444
その他の収益	938	5,810
その他の費用	△5,801	△5,540
金融収益	723	613
金融費用	△591	△822
税引前四半期利益	13,038	20,851
法人所得税費用	△3,860	△3,652
四半期利益	9,178	17,200
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,473	13,705
非支配持分	705	3,495
四半期利益	9,178	17,200
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.91	108.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

事業利益の調整表

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
営業収益	310,306	316,578
売上原価	△134,888	△142,836
販売費及び一般管理費	△156,548	△153,396
事業利益	18,871	20,347

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	9,178	17,200
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,193	△286
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,204	△287
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△23	△40
在外営業活動体の換算差額	△109	△356
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△39	△39
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△171	△435
税引後その他の包括利益	5,033	△721
四半期包括利益	14,211	16,478
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,473	13,299
非支配持分	738	3,179
四半期包括利益	14,211	16,478

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△200	△23	5,223
四半期包括利益合計	—	—	—	△200	△23	5,223
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	13	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	△0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△199
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	△4	—
所有者との取引額合計	—	13	△7	—	△4	△199
2017年5月31日時点の残高	16,659	237,021	△448	△562	310	13,252

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	—	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
四半期利益	—	—	8,473	8,473	705	9,178
その他の包括利益	—	5,000	—	5,000	33	5,033
四半期包括利益合計	—	5,000	8,473	13,473	738	14,211
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△7,094	△7,094	△148	△7,242
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	13	261	274
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△0	—	△0
その他	—	—	1	1	—	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△199	199	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	△4	—	△4	—	△4
所有者との取引額合計	—	△203	△6,894	△7,091	113	△6,978
2017年5月31日時点の残高	—	13,000	257,993	524,225	16,406	540,631

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△212	△28	△167
四半期包括利益合計	—	—	—	△212	△28	△167
自己株式の取得	—	—	△22	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	4	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△154
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	42	—
所有者との取引額合計	—	4	△22	—	42	△154
2018年5月31日時点の残高	16,659	236,788	△1,126	△777	243	15,941

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	—	15,925	274,970	543,235	46,143	589,377
四半期利益	—	—	13,705	13,705	3,495	17,200
その他の包括利益	—	△406	—	△406	△315	△721
四半期包括利益合計	—	△406	13,705	13,299	3,179	16,478
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,086	△7,086	△6	△7,092
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	4	△6,501	△6,497
その他	—	—	△8	△8	54	46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△154	154	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	42	—	42	—	42
所有者との取引額合計	—	△112	△6,940	△7,070	△6,453	△13,523
2018年5月31日時点の残高	—	15,407	281,735	549,463	42,869	592,332

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,038	20,851
減価償却費及び償却費	15,921	16,807
減損損失	3,291	2,158
持分法による投資損益(△は益)	1,103	△444
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△23,658	△15,754
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,502	△1,003
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,329	23,605
預り金の増減額(△は減少)	86,166	69,913
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△211	△75
その他	1,706	△8,963
小計	109,182	107,097
利息及び配当金の受取額	1,235	576
利息の支払額	△544	△919
法人所得税の支払額	△2,017	△2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,856	104,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△13,055	△10,562
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,720	984
無形資産の取得による支出	△529	△1,241
敷金及び建設協力金の差入による支出	△3,912	△2,022
敷金及び建設協力金の回収による収入	1,627	2,053
投資の取得による支出	—	△2,672
投資の売却、償還による収入	1,056	216
事業の処分による収入	—	3,617
事業の処分による支出	—	△467
その他	740	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,354	△7,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	31,453	65,884
社債及び借入金の返済額	△35,975	△87,388
リース債務の返済額	△6,766	△7,460
自己株式の取得による支出	△7	△22
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△7,094	△7,086
非支配持分への配当金の支払額	△148	△6
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△11,000	—
その他	330	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,263	△36,078
現金及び現金同等物の為替変動による影響	16	△496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,255	60,510
現金及び現金同等物の期首残高	188,289	253,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,544	313,684

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております(IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取りリース料等を除く)。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、小売チェーンとして、コンビニエンスストア及び総合小売店を運営しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、開店準備作業、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、研修や会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

当社グループは店舗の来店客に対して、食品や日用品等の消費財を販売しており、これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

履行義務を識別するに際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額を取引価格とし、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額を取引価格としております。

値引、割引、リベート等の顧客に対する対価は取引価格から減額しております。

顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、重要な権利を提供している場合には、これを別個の履行義務として取引価格を配分し、その将来の財又はサービスの移転時又はオプションの消滅時に収益を認識しております。

この基準の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を加減算した金額を「営業利益」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当該表示を取り止めるとともに、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替を行っております。

当該変更は、セグメント情報に重要な経営指標として、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を、セグメント損益(事業利益)として新たに開示したこと(セグメント情報参照)を契機に、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえて要約四半期連結損益計算書の表示を再検討した結果、当該変更が財務諸表の利用者にとって目的適合性のより高い情報を提供すると判断したためであります。

また、連結損益計算書とセグメント情報の関連性を明示することが投資家の意思決定に有用であると判断し、事業利益の調整表を新たに開示しております。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニー株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

(報告セグメントの損益の変更(利益指標の追加))

報告セグメントの損益は、従来より、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値を使用しておりますが、過年度に実施した経営統合及び事業再編が一段落したことから、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より新たに、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益(当社では独自に「事業利益」という名称を使用しております)についても、セグメントへの資源配分の意思決定及びセグメントの業績評価の目的で利用することとしたため、当該利益指標についても新たに開示することとしたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間についても、組替を行っております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	143,039	167,267	310,306	—	310,306
セグメント間収益	116	313	430	△430	—
合計	143,155	167,581	310,736	△430	310,306
セグメント損益 (事業利益)	11,955	6,937	18,892	△21	18,871
持分法による投資損益	△803	△300	△1,103	—	△1,103
その他の収益	671	304	975	△37	938
その他の費用	△5,536	△319	△5,855	54	△5,801
金融収益	643	75	718	4	723
金融費用	△507	△437	△944	354	△591
税引前四半期利益	6,424	6,259	12,683	354	13,038
セグメント損益 (親会社所有者帰属四半期利益)	3,471	4,777	8,247	226	8,473
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△13,171	△2,748	△15,918	△2	△15,921
減損損失(注) 2	△3,253	△38	△3,291	—	△3,291
法人所得税費用	△2,358	△1,374	△3,732	△128	△3,860
セグメント資産	1,229,733	528,746	1,758,479	5,013	1,763,492
持分法で会計処理されている投資	13,884	8,571	22,456	—	22,456
資本的支出(注) 3	18,491	1,368	19,859	3	19,862

(注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△21百万円及びセグメント損益(親会社所有者帰属四半期利益)の調整額226百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,013百万円には、主に全社資産72,564百万円、セグメント間債権債務消去△53,295百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

2. 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
3. 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。
4. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
営業収益					
外部収益	132,468	184,110	316,578	—	316,578
セグメント間収益	880	545	1,425	△1,425	—
合計	133,348	184,655	318,004	△1,425	316,578
セグメント損益 (事業利益)	13,648	7,196	20,844	△498	20,347
持分法による投資損益	442	1	444	—	444
その他の収益	477	1,440	1,917	3,893	5,810
その他の費用	△4,496	△958	△5,454	△86	△5,540
金融収益	568	47	615	△2	613
金融費用	△501	△633	△1,134	312	△822
税引前四半期利益	10,139	7,094	17,232	3,619	20,851
セグメント損益 (親会社所有者帰属四半期利益)	6,752	3,997	10,749	2,956	13,705
その他の項目					
減価償却費及び償却費	△13,714	△3,090	△16,804	△2	△16,807
減損損失(注) 2	△2,112	△46	△2,158	—	△2,158
法人所得税費用	△2,662	△326	△2,989	△663	△3,652
セグメント資産	1,239,912	524,715	1,764,627	40,558	1,805,185
持分法で会計処理されている投資	26,204	259	26,463	—	26,463
資本的支出(注) 3	15,550	3,792	19,342	2	19,344

(注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△498百万円及びセグメント損益(親会社所有者帰属四半期利益)の調整額2,956百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びその他の収益であります。

セグメント資産の調整額40,558百万円には、主に全社資産108,139百万円、セグメント間債権債務消去△53,325百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

- 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗における有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
- 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

(支配の喪失)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

(子会社の売却)

UNY (HK) CO., LIMITEDの売却

当社は、2018年5月24日において、当社が保有するUNY (HK) CO., LIMITEDの全株式をUrban Kirin Limitedに譲渡する契約を締結し、2018年5月31日をもって売却いたしました。これにより、3,884百万円の関係会社株式売却益を計上しており、当該売却益は連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。